

聴覚障害者「自立支援法」対策中央本部 アンケート回答

1. 公明党は障害者権利条約の早期批准を目指しております。2001年に国連において障害者権利条約の決議案をコンセンサスで採択してより、党としてアドホック委員会の検討状況をヒアリングしてまいりました。昨年5月の条約発効に伴い、総理に早期批准に向けての政府一体の取り組み強化を申し入れ、早急な各条項に関連する国内法令の検討や論点・解釈に対する見解の統一を図る作業を進め、対応しております。そのための「障害者基本法」の改正を行います。
また、実の伴う障がい者の権利擁護のための法整備を図るため、「ユニバーサル社会形成促進法」の制定や「障害者虐待防止法」の制定、また、「障害者差別禁止法」の制定に向け取り組みを進めてまいりたいと思います。
2. 障害者自立支援法は障がい者福祉の拡充のための抜本改革として、サービス利用者が急増する中で、今後も必要なサービス提供がなされるように国の財政責任を明確に定め、皆で支えあう制度とする観点から、サービス向上に必要な改革であります。今回、障がい当事者団体の皆様からのご意見を頂戴し、障害者自立支援法の抜本改革をし、応能負担を基本とした法律改正案を先国会に提出いたしました。再度、改正を実現してまいります。
3. 手話通訳などのコミュニケーション支援に関しては、聴覚障がい者の方にとって必要不可欠なものであります。障害者自立支援法においては、地域生活支援事業の中に入っておりますが、民間の施設の調査においても、手話通訳者の活用を無料としている市町村は増えているとの調査もあります。また、聴覚障がい者の方のための情報機器の充実にも公明党は取り組んでまいりました。地域生活支援事業は障がい者の方に身近な市町村が主体的に地域のサービス提供に取り組めます。公明党は地方議員とも連携しながら充実を図ってまいります。また、手話通訳の人材育成についての支援も充実させてまいります。
4. 公明党は情報バリアフリー化の推進の観点から、字幕放送の拡大を訴えております。選挙民が真に公平に情報を入手できるようにすることは非常に重要であり、政見放送への手話・字幕の拡大に取り組んでまいります。現在、小選挙区については手話・字幕をつけることを促進しております。また、比例区に関しては、参院選では字幕をつけており、今回の

衆院選でも字幕をつけてまいります。

5. 障がいの方が地域で生活し、一般就労への支援をきめ細やかに行う必要があります。養護学校卒業者の55%が福祉施設に入所しており、就労を理由とする施設退所者はわずか1%という現状がありました。なによりも、福祉と労働の連携が重要であり、公明党はトライアル雇用やジョブコーチの拡充に取り組んでまいりましたが、障害者自立支援法の中でも新たな就労支援事業が創設されました。雇用形態についても、個々の障がいの程度や、希望にあった就労につけるように、雇用枠を拡大する必要があると考えます。今後、より選択可能に、また、正規雇用につける支援策を充実させてまいります。
- また、所得保障として、公明党は障害基礎年金の金額の更なる引き上げを主張しております。2級を1級並に、1級をさらに引き上げる改革を行ってまいります。